

学位申請論文審査報告

宗野隆俊氏博士学位申請論文審査報告書

滋賀大学准教授宗野隆俊氏は、早稲田大学学位規則第8条に基づき、2014年7月16日、その論文『近隣政府とコミュニティ開発法人アメリカの住宅政策にみる自治の精神』を早稲田大学大学院法学研究科に提出し、博士（法学）（早稲田大学）の学位を請求した。後記の審査委員は、同研究科の委嘱を受け、この論文を審査してきたが、2015年6月19日、審査を終了したので、ここにその結果を報告する。

一、本論文の構成と内容（省略）

二、本論文の評価

1. アメリカでは、中間層が没落して高所得層と低所得層が断絶し、高所得層が公共空間から退出するという事態が生じており、住民が自ら帰属するコミュニティの公共事項への関与を回避する傾向が指摘されている。これへの対応として、代議制デモクラシーに対する参加デモクラシーが称揚され、市民性を涵養する公共空間の復権、強化が、政治哲学において主張される。論者はこうしたアメリカ民主主義をめぐる現状、理論対立、展望という大状況の中にコミュニティ開発法人を位置づけることから出発しており、研究対象を大きなスケールの問題意識のもとでとらえようとする、きわめて意欲的な論文であるということが出来る。2. 論者は先行研究の助けを借りながら、地域共同管理には、一方で地域の人々の福利厚生を目的とする公共サービスの組織化と、他方で合意を形成して地域のルールを策定する公共的意思決定という二つの異なる側面があること、また地域共同管理の主体としての領域団体は、近隣から地方政府、国民国家、国際社会へ至る重層構造を形成していることを指摘する。この基本認識に基づいてコミュニティ開発法人へアプローチしていることが、本論の最大の特徴をなしており、研究成果を生んだ主要因だと言ってよい。公共サービスの組織化がヨーロッパ諸国においては、基本的に国民国家レベルで行われ、再配分が普遍的に展開されるのに対して、アメリカではそれは国家ではなく近隣レベルで行われ、受益者に対して事業計画とその実施への参加を要求することで、受益者を単なる受給者とし、ない仕組みが形成されていることを、主として住宅政策の展開を詳細に跡付けることを通じて明らかにした点が特筆される。

また公共サービスの組織化の担い手が、地域の公共的諸課題一般に関する合意形成主体としての側面を同時に持つ点に焦点を当て、コミュニティ開発法人が「近隣政府論」に思想的淵源をもち、その理念実現の展望を内在化させていることを浮かび上がらせたことが高く評価される。

3. 50年代に展開された公共住宅制度の失敗、60年代における住民組織と地方政府の対立を経て、80年代以降、私的な住民団体が地方政府、州、連邦との連携の下で、民間の経済資源にアクセスしつつ貧困問題の緩和を目指す社会開発主体へと成長するプロセスを、住宅法制、開発法制、各種事業法制の歴史的展開とともに克明に記述することにより、コミュニティ開発法人をめぐる社会関係—非営利団体・公共団体・営利団体—の総体を把握したことも本論文の功績である。4. 日本でも「平成の市町村合併」による地方自治体の大規模化に伴い、身近な地域社会で公共的事項に関わる意思決定の仕組みを如何に形成するかという問題に直面して、コトラーの「近隣政府」論への関心が高まり、既にその紹介もなされている。しかし本論文は、コトラーの思想をアメリカ固有のコンテキストから切り離して日本の問題に直接役立てようとする安易な方法をとることを回避し、「近隣政府」論をそれが形成される史的背景の中に位置づけながらその内容を理解することに努め、さらにこの思想がアメリカ社会の中で如何に実現される可能性があるのかを検討している。日本の実践的課題にとって真に参考になるのは、このような総体的分析である。

5. コミュニティ開発法人については、その「ビジネス主体」化を鋭く批判するフィッシャーらの研究がある。これに対して論者は、サンフランシスコ市における3つのコミュニティ開発法人の参与観察を通じて、それが果たしている実際の機能を分析したうえで、コミュニティ開発法人が近隣における熟議の場の設置者としての側面を持ち、総合的なコミュニティづくりの主体として機能する可能性をもつことを実証し、フィッシャーらの批判を相対化した。この点も本論文の重要な貢献である。

6. アメリカの都市問題とりわけ住宅問題は人種問題と密接に関連している。しかしながらサンフランシスコの3つのコミュニティ開発法人についての説明においては、チャイナタウン地域の事例である CCDC の説明箇所を除いて、自治力の強弱に関わる人種分断やモザイク化のイメージが伝わってこない。調査に困難性があったと思われるが、惜しまれる点である。またそもそも全米で4千を超える数のコミュニティ開発法人の一般的動向を把握するには、サンフランシスコでの3つの事例についての質的調査、参与観察だけでは不十分である。この事例分析から析出された、アフォードブル住宅を供給する「ビジネス」としての性格が強いものと、むしろコミュニティ形成主体としての性格が強いもの、という2類型に則して質的調査を拡大し、併せて統計的・量的調査分析が実施されていれば、アメリカにおけるコミュニティ開発法人の全貌が明らかになったであろう。

もっともこのことはむしろ今後の調査研究に待つべきことがらであり、本論文がこの分野の研究に従事しようとする者にとって必読の文献であることに変わり

はない。

三、結論

以上の検討を踏まえた結果、下記審査委員は、本論文の提出者が博士（法学）（早稲田大学）の学位を受けるに値するものであることを認める。

2015年6月18日

審査員

主査 早稲田大学教授
早稲田大学教授
早稲田大学教授

榎 澤 能 生
田 村 達 久
宮 川 成 雄